

第 61 回米州開発銀行・第 35 回米州投資公社年次総会 日本国総務演説  
2021 年 3 月 20 日（土）

**1. はじめに**

議長、総裁、各国総務、並びにご列席の皆様、

第 61 回米州開発銀行（IDB：Inter-American Development Bank）年次総会及び第 35 回米州投資公社（Inter-American Investment Corporation、通称：IDB Invest）年次総会の開催にあたり、本総会のホスト国であるコロンビア政府のご尽力に敬意を表します。

また、昨年秋に選出されたクラベルカロネ総裁のリーダーシップの下、本年のバーチャル総会の開催準備を行ってきた IDB スタッフの献身的な取組みに対して、心から感謝申し上げます。

**2. ポスト COVID-19 における中南米・カリブ地域の課題**

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、中南米・カリブ（LAC：Latin America and the Caribbean）地域は深刻な打撃を受けています。こうした中、昨年 3 月以降、IDB グループが迅速な COVID-19 対策を実施してきたことを日本は高く評価しています。こうした IDB グループの取組みを支援するため、日本は IDB 内の日本信託基金（JSF：Japan Special Fund）において、これまで 8 百万ドル以上の COVID-19 関連の技術支援を承認しています。

引き続き足元の COVID-19 対応を行っていくとともに、COVID-19 を受けて悪化した LAC 地域の社会経済状況を回復させ、持続的な成長軌道に乗せる取組みを進める必要があります。その際、パンデミックや自然災害といった将来の危機に対して強靱な社会を築くことが重要です。

COVID-19 は人類にとって最後のパンデミックではありません。まずは、次なるパンデミックへの予防・備え・対応に向けた保健システムの強化が不可欠であり、かねてより日本が進めてきたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）が一層重要性を増しています。

また、LAC 地域においては日本と同様に自然災害による被害が多く、持続可能な発展のためには、引き続き防災への取組みも不可欠です。本年は未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から 10 年になりますが、この大震災を含め、日本は

自らの災害から得てきた教訓を IDB グループや LAC 地域に共有し、将来における自然災害への備えに向けた協力を積極的に行ってまいります。

こうした取組みのため、日本は、IDB 内の日本信託基金（JSF）の重点分野として、従来から掲げている質の高いインフラ投資に加え、保健・防災も明記し、3 本柱として推進することで IDB グループと合意しました。この合意の下で新たなスタートを切るため、国会承認が得られることを前提として、2021 年に総額 20 百万ドルを同基金に拠出する予定です。

また、IDB と国際協力機構（JICA：Japan International Cooperation Agency）の協力枠組みである CORE（Cooperation for Economic Recovery and Social Inclusion）においても、再生エネルギーなどの分野を中心に質の高いインフラ投資を引き続き行っていくことに加え、今後は保健・防災への取組みも重視していく方針です。日本信託基金（JSF）や CORE の取組みにあたっては、IDB Invest・多数国間投資基金（Multilateral Investment Fund、通称：IDB Lab）との協力も推進してまいります。

### **3. IDB グループへの期待**

本年の年次総会に、クラベルカロネ総裁の下での今後 5 年間（2021～2025 年）の IDB グループのビジョン（“Vision 2025”）が提示されたことを歓迎します。ポスト COVID-19 復興期に移行していく中で、IDB グループの役割を議論することは時宜に適切であり、極めて重要です。

日本は、“Vision 2025”において、借入国の債務の持続可能性、気候変動への対応、デジタル化、質の高いインフラ投資や保健サービスへのアクセスが重視されている点を評価します。また、災害対策・防災への取組みを強化するとしている点も歓迎しますが、LAC 地域が直面する自然災害には、気候変動のみならず地震など地質災害（geophysical disasters）も含まれる点も指摘したいと思います。

今後、IDB グループがこの新たなビジョンに従い、ポスト COVID-19 復興期における役割をしっかりと遂行していくことを期待しますが、その際に日本として重要と考えることを 2 点申し上げます。

第 1 に、所得水準及び開発レベルの相対的に高い LAC 諸国では、民間セクター業務の比重が今後益々高まり、IDB グループ内で更にメインストリーム化していくと考えられます。これに伴い、公的セクターと民間セクターのシナジー強化が、IDB グループの付加価値を高める上で極めて重要です。

第2に、COVID-19の影響もあり、各国政府のリソースにも限りがある中で、IDBグループは、積極的に民間資金動員を図るとともに、組織運営の一層の効率化を図るべきです。

今後、“Vision 2025”を遂行していく上で、公的セクターと民間セクターのシナジーを強化するとともに、リソースの効率的な活用を図るため、望ましいIDBグループ全体の組織・ガバナンスの在り方についても議論する必要があります。特に、今後更にメインストリーム化する民間セクター業務に、IDB本体がより主体的に関わるべきと考えます。こうした取組みにおいて、クラベルカロネ総裁が強いイニシアティブを発揮されることを期待します。

#### 4. 日本とIDBグループとの協力関係強化

日本は、クラベルカロネ総裁率いるIDBグループと日本との関係を更に深め、引き続きLAC諸国の発展支援に貢献できるよう、以下の3点を重視してまいります。

第1に、LAC地域各国に日本企業が進出していますが、こうした日本企業の強みをIDBグループの業務において積極的に活用頂きたいと考えます。この関連で、日本はIDBグループの「革新的実験室（innovation laboratory）」としての機能を果たしているIDB Labを重視しており、日本企業を含む民間企業の革新的な技術をIDB Labが活用していくことを、トップシェアホルダーとして期待します。

第2に、IDBが多種多様で複雑なニーズに対して、柔軟かつ効果的に対応していくためには、あらゆるレベルにおいて、IDBグループの職員の国籍を含む多様性を推進する必要があります。日本として、人材を通じたIDBグループへの貢献に更に力を入れてまいります。

第3に、東京にあるアジア代表事務所は、アジア企業のLAC地域進出を後押しする機能を有しており、日本として重視しています。今後も、同事務所を通じて、日本の技術・知見がIDBグループの支援に活用されることを強く期待します。

#### 5. おわりに

クラベルカロネ総裁の強いリーダーシップの下、IDBグループがLAC諸国のtrusted partnerとして、目の前のCOVID-19危機への対応をはじめとする足元の課題に積極的に取り組みつつ、ポストCOVID-19復興期に向けて、引き続き主導的な役割を果たすことを期待しております。日本は今後とも、強力なパートナーとして、IDBグループと一層緊密に協力してまいります。

(以上)